

## 各国の非営利団体に対する信頼度比較

太田 達男

### はじめに

報告者は、2014年7月の「公益法人協会コラム」において「衝撃的な数字—非営利団体への信頼度」と題して、World Values Survey Association (WVSA) という調査機関の実施した世界各国の夫々市民が抱く諸々の制度や社会事象についての意識調査結果のうち、関西学院大学岡本仁宏教授より提供を受けた資料「世界各国における組織・制度への信頼度(第5回2005年度調査)」を引用し、非営利団体がトップ(信頼率70%台)にランクされるのは、英国、イタリア、韓国、2位(60%台)が米国、フランス、スウェーデン、3位(50%台)ドイツ、4位(40%台)ロシアと続く中で、日本における非営利組織への市民の信頼度は、20%台と主要国中最低の信頼度であることを紹介した。

本報告書は、その後2010年度調査結果も公表されているので、調査結果の原データを分析し、より厳密に各国市民の非営利団体に対する信頼度の状況を比較し報告するものである。

### 【World Values Survey (WVS)】について

#### 1.WVS 及び WVSA について

WVS (世界価値観調査) は、世界のおよそ 100 カ国の研究機関が参加して実施している国際プロジェクトで、World Values Survey Association (WVSA) というウイーン(オーストリア)に本拠を置く非政府・非営利の研究機関が実施・運営主体となっている。

WVS は、原則同一の調査票にもとづき各国・地域ごとに、18 歳以上男女 1,000 サンプル程度の回収を基本とした個人対象の意識調査であり、対象分野は政治観、経済観、労働観、教育観、宗教観、家族観など約 90 項目 190 問という広範囲に及ぶ。

ちなみに、WVSA のいわば理事会に当たる機関 (Executive Committee) の現在公表されている構成員は、オーストリア、ドイツ、米国、スウェーデン、スペイン、ロシア、メキシコ、チリなどの政治学、経済学、社会学などの学者から構成されている。また、その Scientific Advisory Committee (技術的諮問機関) には、日本から電通の担当者が入っている。

## 2.調査年度

WVSは1981年を第1回とし、およそ5年おきに実施されている。その結果は、集計分析などに時間がかかるためか、現在公表されている最新のものは第6回調査（2010年度：2010～2014年実施）であり、第7回（2015年度）は各国において現在企画乃至実施中であり、その結果は2020年に公表予定とされている。

## 3.調査内容

調査内容は、各国共通の質問内容であり、質問数は年度によっても若干異なるが、およそ100前後のカテゴリにわたり、延べ質問数は200前後に上る。本報告書の主目的は、教会（宗教団体）、軍隊、メディア、警察、政府、政党、大企業など19の機関・組織、中でも特に非営利団体に対する市民の信頼度（下記の表のゴシックの箇所）を、各国比較するものである。したがって、調査内容の膨大な内容の全部を紹介するのは省略するが、以下WVSの全体感を掴んでいただくため、質問内容等だけ参考のため以下に表にまとめる。

質問内容	個別対象等
日常生活で重要なものの程度	家族、通人、余暇、政治、仕事、宗教
幸せ度	
健康度	
子どもが家庭で学ぶべきこと	独立心、勤勉、責任感、寛容と尊敬、移民問題、節儉等
生活の満足度	
他人をどれくらい信頼できるか	
ボランティア活動への参加	宗教、スポーツ、音楽・教育、NPO,等
隣人として迎えたくない人	麻薬吸飲者、他民族、エイズ罹患患者、同性愛者など
就業機会の優先度	男性、自国民等
人生の目的、男女の区別	
人生における自由度	
家庭の状況	夫婦、事実婚、離婚、別居、未亡人、単身
子どもの数	
金銭面での満足感の程度	
国家の次の10年目指すべき方向	
将来起こり得る変化に対する善悪感	
いくつかの人間像と共感度	自立独行型、豊かさ追及型、自己犠牲型、社会還元型等
世界的課題解決の優先度	貧困、差別、医療・衛生、教育、環境
環境保護団体への寄附、ボランティア活動参加の有無	
政治に対する関心度	

政治活動への参加及びその頻度	要望書署名、平和的デモ、ストライキ、その他
右、左に分けるとあなたの心情は	
政策に対する共感度	所得分配、私的資本、大きな・小さな政府、その他
人に対する信用度(trust)	家族、隣人、知己、初めてあった人、異宗教の人、その他
<b>機関・組織に対する信頼度(confident)</b>	<b>教会、軍隊など19機関・組織</b>
政治体制に対する支持度	独裁、官僚統治、軍政、民主主義
民主主義の特徴的政策	富裕層徴税・貧困層補助金、リーダーの国民選挙、失業者への手当、人権尊重、男女平等その他
民主主義国家に住むことの重要性	
人権に対する共感度	
人生の目的を考える頻度	
信ずる宗教	カソリック、プロテスタント、ユダヤ、ヒンズウ、仏教 イスラム、その他
礼拝施設への出席又は祈祷頻度	
宗教への信心度、天国・地獄の存在に対する認識など	
30歳の上司が任命されたらどう思うか	
70歳の上司が任命されたらどう思うか	
高齢者に対する感情	尊敬されていない、過度の保護を受けている、社会のお荷物など
自分がどのような人物と見られているか	
住居近辺の安全性	金を持ち歩かない、夜は出歩かない、ナイフなど携帯
自分の置かれている状態	失業、子供に十分な教育が施せない、戦争、テロなど
戦争は正義を守るために必要という説への共感度	
自分と家族の生活環境	食糧不足、治安の悪化、医療の貧困等
科学技術の進歩は生活をより快適なものにするかなど	
先の行動は常に正当化されるか又は正当化されないか	政府への利益供与要求、納税の回避、賄賂、墮胎など
自国民であることの誇りあり、なし	
世界市民としての意識の有無	
本国及び世界の出来事の情報入手ソース及び頻度	新聞、T.V,ラジオ、Eメール、インターネット等
コンピュータの使用頻度	
選挙投票行動	投票する・しない、どの党に投票、投票制度の公正性 投票の重要性
(以下属性的な質問)	仕事の形態、時間、家族のうち主な収入稼得者、 階級意識(上流、中流、下層など)

#### 4.日本における調査

##### 1) 調査手法等

日本における WVS 調査は、第 1 回（1981 年度）より参加、原則として世界統一質問内容により調査が実施されている。ただし、日本の実情に合わない質問や日本にその概念がない質問内容は適宜省略・追加されている。余談になるが、世界統一調査におけるこの種の不整合性は、公法協も昨年度 CAPS（Center for Asian Philanthropy Society）の委託調査を受けた際に実感したところである。

日本における調査主体は、電通株式会社、データ収集は、株式会社日本リサーチセンターが担当している。

調査対象者は、18 歳以上男女の無作為抽出、調査方法は、第 5 回（2005 年度）は郵送により、第 6 回（2010 年度）は面接により行われた。有効回答は 2005 年度、1,096、2010 年度は 2,443 であった。

##### 2) 統一用語と日本語訳

最初に、各国調査の統一言語である英語と日本で実施した際の実際の日本語訳との関係を掴んでおきたい。

###### ・ 19 機関・組織の統一言語と日本語訳

各機関の日本語訳は、日本における機関の名称として正確なものと思うが、唯一 **Charitable or humanitarian organizations** を、慈善団体としていることには違和感を覚える。この訳語の語感から、慈善団体への信頼度が後述の通り各国に比べて極端に低い結果をもたらしていると言えるかもしれない。日本語としての慈善団体は、金持ちの施し、売名行為、免罪符、税金逃れのような負のイメージを時に感ずる人も少なからずいるのではないか。

また、少なくとも慈善団体という字句から、公益法人や特定非営利活動法人その他社会福祉法人等も含めて、幅広くとらえる人は極め少数ではないかと思われる。

**Charitable or humanitarian organizations** は、英米では **charity** や **non-profit org.** と受け止められているが、日本の場合一般市民に通用する代表的な訳語を見付けることが困難という事情があったのかもしれない。

ただ、この点を割り引いても、日本における慈善団体への信頼度が、各国対比極端に低いものであることには間違いはないであろう。

The churches	宗教団体
The armed forces	自衛隊
The press	新聞・雑誌
Television	テレビ
Labor unions	労働組合

The police	警察
The courts	裁判所
The government	政府
Political parties	政党
Parliament	国会
The Civil service	行政
Universities	大学
Major companies	大企業
Banks	銀行
Environmental organizations	環境保護団体
Women's organizations	女性団体
Charitable or humanitarian organizations.	慈善団体
appropriate regional organization	APEC(日本の場合)
The United Nations	国連

・信頼度を現す用語

A great deal	非常に信頼する
Quite a lot	やや信頼する
Not very much	あまり信頼しない
None at all	全く信頼しない

## 【非営利組織を中心とする信頼度—主要国比較—】

### 1. 日本における19機関・組織に対する信頼度

先ず、第6回調査における19機関・組織の信頼度を表1で見てみよう。

表1

団体・組織	非常に信頼する		やや信頼する		あまり信頼しない		全く信頼しない		分からない
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位	%
宗教団体	1.2	16	6.7	19	38.8	15	40.5	19	12.8
自衛隊	12.5	2	54.6	5	18.7	2	2.5	3	11.7
新聞・雑誌	5.7	5	64.9	1	22.7	4	2.4	2	4.3
テレビ	5.3	7	61.3	2	25.9	7	3.1	5	4.4
労働組合	1.5	11	27.0	12	36.5	13	6.3	11	28.7
警察	11.2	3	57.0	4	22.3	3	3.6	6	5.9
裁判所	15.8	1	57.9	3	14.4	1	1.5	1	10.4
政府	1.3	13	23.0	14	50.0	17	14.3	16	11.3
政党	1.1	17	13.7	18	54.5	19	17.1	18	13.6
国会	1.3	13	18.5	17	51.6	18	15.4	17	13.2
行政	1.3	13	30.5	11	44.7	16	9.7	14	13.8
大学	3.5	8	49.1	7	24.0	5	2.9	4	20.4
大企業	2.2	9	41.1	8	32.5	10	4.1	9	20.1
銀行	6.3	4	51.6	6	26.7	8	3.7	7	11.7
環境保護団体	1.7	10	32.0	10	34.8	11	8.4	12	23.1
女性団体	1.0	19	24.1	15	35.7	12	8.5	13	30.7
慈善団体	1.1	17	19.1	16	38.0	14	11.3	15	30.4
APEC	1.4	12	25.2	13	31.7	9	5.1	10	36.6
国連	5.4	6	36.6	9	25.6	6	3.8	8	28.5

慈善団体を「非常に信頼する」は1.1%。最下位の女性団体1.0%に次いで、政党と並んでワースト2位、「やや信頼する」も宗教団体の6.7%、政党の13.7%、国会の18.5%に次いで19.1%と最低ランクの信頼度である。もっとも「分からない」という回答率が30%と他の機関に比べてもかなり多数に上り、本来は統計処理上調整計算したほうがより実態を現すのかもしれないが、本報告書では以下の表も含めてこの処理はしない。

表2は「非常に信頼する」と「やや信頼する」を合計した数字を「信頼する」として括り、「あまり信頼しない」と「全く信頼しない」を合計した数字を「信頼しない」として括り、「信頼する」から「信頼しない」を引き、その差を見たものである

これによっても、宗教団体の-71.4、政党の-56.8、国会の-47.2、政府のマイナス40.0に次いで慈善団体は29.1と最下位から数えて5番目に低い。

表1、2から、宗教団体や政治がらみの機関に対する信頼度が低いことは、ある意味で一般的感覚とも言えようが、慈善団体はそれに次いで、あまり信用できないというレッテルを張られていることとなる。

表 2

団体・組織	信頼する	信頼しない	信頼する-信頼しない
宗教団体	7.9	79.3	-71.4
自衛隊	67.1	21.2	45.9
新聞・雑誌	70.6	25.1	45.5
テレビ	66.6	29	37.6
労働組合	28.5	42.8	-14.3
警察	68.2	25.9	42.3
裁判所	73.7	15.9	57.8
政府	24.3	64.3	-40
政党	14.8	71.6	-56.8
国会	19.8	67	-47.2
行政	31.8	54.4	-22.6
大学	52.6	26.9	25.7
大企業	43.3	36.6	6.7
銀行	57.9	30.4	27.5
環境保護団体	33.7	43.2	-9.5
女性団体	25.1	44.2	-19.1
慈善団体	20.2	49.3	-29.1
APEC	26.6	36.8	-10.2
国連	42	29.4	12.6

この数字は第6回調査によるものであるが、5年前の第5回調査の結果もほぼ同様である。

すなわち、慈善団体に対する「非常に信頼する」は1.4%であり、国会1.1%、政党及び行政の1.3%をわずかに上回るワースト4位であり、「やや信頼する」でも24.4%であり、宗教団体6.8%、政党15.5%、国会20.3%に次いでここでもワースト4位である。

第5回調査は2005年、第6回調査は2010年に実施されているが、1998年の特定非営利活動促進法によるいわゆるNPO法人の誕生や、2008年の公益法人制度抜本改革による「民による自発的な公益活動の推進」という制度的改革は、一般市民にとっては実感として受け止められていないという残念な結果となっている。

## 2. 19 機関・団体の信頼度国際比較

### 1) 慈善団体に対する信頼度比較

表3は、欧米先進国6か国（米、英、独、仏、伊、スウェーデン）及びアジアから3か国（シンガポール、韓国、中国）と日本合計10か国について、慈善団体に対する信頼度を比較するものである。

なお、回答欄1, 2, 3, 4は、順に「非常に信頼する」「やや信頼する」「あまり信頼しない」「全く信頼しない」を現す。

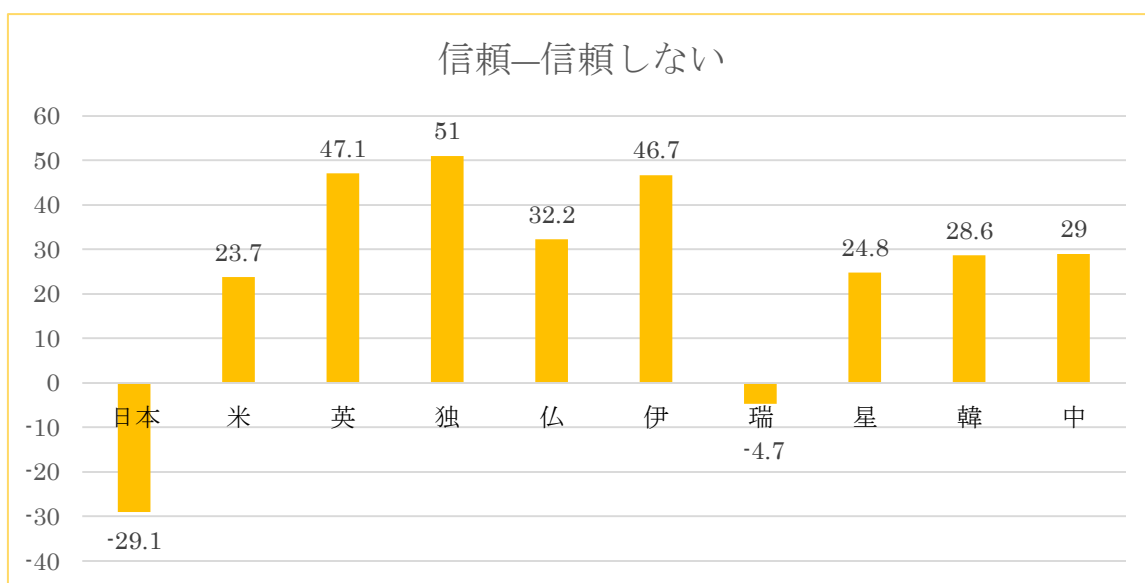
これによると、「非常に信頼する」も「やや信頼する」も、際立って低いことがわかる。また、逆に「全く信頼しない」も2桁は日本（11.3）、スウェーデン（10.6）を除きすべて1桁である。

また、「非常に信頼する」と「やや信頼する」を大きく**信頼度**と捉え、「あまり信頼しない」と「全く信頼しない」を**不信度**と捉え、その差を見ると日本の-29.1、スウェーデンの-4.7を除いて8か国はすべて信頼度が不信度を上回る。グラフ1はこれをグラフ化したものである。

表3

回答	日本	米	英	独	仏	伊	瑞	星	韓	中
1	1.1	9.6	18.1	14.2	18	15.9	4.6	11.8	13	10.1
2	19.1	51	52.1	59.9	47.8	56.2	41.8	50.6	51	37.7
合計	20.2	60.6	70.2	74.1	65.8	72.1	46.4	62.4	64	47.8
3	38	32.5	18.9	19.7	25.4	21.6	40.5	34.6	27	16.4
4	11.3	4.4	4.2	3.4	8.2	3.8	10.6	3	8.4	2.4
合計	49.3	36.9	23.1	23.1	33.6	25.4	51.1	37.6	35.4	18.8
差	-29.1	23.7	47.1	51	32.2	46.7	-4.7	24.8	28.6	29

グラフ1



## 2) 各国の19機関・団体の対する信頼度比較

次に、調査対象となっている慈善団体を含むすべての19機関・団体に対する、信頼度を見て、慈善団体の信頼度が他の機関・団体と比較してどのようなポジション（位置）にあるかを見てみよう。

次の表4-1, 4-2は「非常に信頼する」と「やや信頼する」を合計し、「あまり信頼しない」と「全く信頼しない」の合計を引いた差（つまりこの値が高いほど信頼度が高



いということになる) によって順位をつけたものである。

また、表5は、視点を変えて「非常に信頼する」と「やや信頼する」を合計し、その合計比率によって、区分したものである。

表4-1

順位	日本	米	英	独	仏
1	裁判所 57.8	軍隊 65.1	軍隊 55.1	警察 64.5	警察 42.3
2	軍隊 45.9	警察 38.3	慈善団体 47.1	大学 63.2	軍隊 36.2
3	新聞・雑誌 45.5	大学 27.9	警察 44	慈善団体 51	慈善団体 32.2
4	警察 42.3	慈善団体 23.7	環境保護団 37.5	裁判所 44.9	環境保護団 29.1
5	テレビ 37.6	教会 17	女性団体 27.6	環境保護団 34.6	国連 10.9
6	銀行 27.5	裁判所 9.7	裁判所 19.6	女性団体 32.1	行政 8.6
7	大学 25.7	女性団体 4.5	行政 -7.7	軍隊 30.6	女性団体 -2
8	国連 12.6	行政 2.7	教会 -7.8	行政 10.4	教会 -5.6
9	大企業 6.8	環境保護団 -0.7	国連 -9.1	労働組合 -2	裁判所 -19.6
10	環境保護団 -9.5	銀行 -17.5	大企業 -24.5	国連 -2.8	大企業 -20.7
11	APEC -10.2	国連 -25.5	国会 -26	テレビ -4.4	APEC -21.7
12	労働組合 -14.3	大企業 -32.2	政府 -31.2	政府 -9.6	労働組合 -22.1
13	女性団体 -19.1	政府 -32.7	労働組合 -33.9	新聞・雑誌 -10.3	新聞・雑誌 -23
14	行政 -22.6	APEC -43.7	テレビ -35.4	国会 -10.3	国会 -28.5
15	慈善団体 -29.1	労働組合 -48.7	APEC -41	APEC -21.8	テレビ -30.4
16	政府 -40	テレビ -50.4	政党 -60.2	教会 -23.2	政府 -41.4
17	国会 -47.2	新聞・雑誌 -52.8	新聞・雑誌 -70.8	大企業 -45	政党 -66.4
18	政党 -56.8	国会 -56.5		銀行 -48.8	
19	教会 -71.4	政党 -72.8		政党 -49.7	

表4-2

順位	伊	瑞	星	韓	中
1	警察 55.5	大学 71	裁判所 66.6	銀行 45	政府 77.4
2	教会 48.9	警察 58.7	大学 64.3	国連 36.9	軍隊 77.2
3	慈善団体 46.7	裁判所 54.1	政府 59.6	裁判所 34	大学 67.7
4	軍隊 35.7	環境保護団 42.3	警察 58.8	大学 30.1	国会 65.8
5	環境保護団 33.4	女性団体 31.7	軍隊 54.4	慈善団体 28.6	銀行 63.9
6	APEC 32.7	国連 30.3	銀行 52.9	軍隊 27.1	政党 61.4
7	国連 16.9	国会 21.4	行政 52.8	テレビ 26.6	裁判所 53.5
8	裁判所 3.2	政府 21.3	国会 50.9	環境保護団 25.3	行政 47
9	大学 0	行政 18.7	教会 44	新聞・雑誌 22.2	警察 42.4
10	銀行 0	労働組合 7.9	大企業 43.8	警察 16.8	環境保護団 42.3
11	大企業 -14.4	軍隊 7.1	環境保護団 39.6	女性団体 16.2	女性団体 41.4
12	行政 -17.7	銀行 6.9	政党 38.8	APEC 14.4	テレビ 39.3
13	女性団体 -26.4	大企業 6.7	女性団体 34.5	大企業 12.1	新聞・雑誌 34.3
14	労働組合 -30.5	教会 2.3	APEC 27.4	教会 1	慈善団体 29
15	国会 -32.6	テレビ 2	国連 26.1	政府 -0.8	大企業 26.9
16	政府 -46	慈善団体 -4.7	慈善団体 24.8	行政 -3.5	労働組合 19.3
17	新聞・雑誌 -48.9	APEC -5.4	労働組合 19.6	労働組合 -22.2	国連 16
18	テレビ -65	政党 -12.9	テレビ 19.4	政党 -47.3	APEC 11.5
19	政党 -65.3	新聞・雑誌 -26.4	新聞・雑誌 17.8	国会 -48.6	教会 -35.2

表 5

	日本	米	英	独	仏	伊	瑞	星	韓	中
80%台		軍隊		警察				裁判所		軍隊
70%台	裁判所 新聞・ 雑誌		軍隊 警察 慈善団 体	慈善団 体 裁判所	警察	教会 警察 慈善団 体	警察 裁判所	宗教団 体 軍隊 警察 行政 大企業		裁判所 政党
60%台	自衛隊 警察	警察 慈善団 体		軍隊	軍隊 慈善団 体	軍隊	国連	政党 慈善団 体 国連	軍隊 新聞・雑 誌 裁判所 慈善団 体 国連	新聞・雑 誌 警察 行政
50%台		教会 裁判所	裁判所	行政	行政 国連	裁判所 国連	軍隊 行政 大企業	新聞・雑 誌	宗教団 体 警察 大企業	大企業
40%台	大企業 国連	行政	教会 行政	新聞・雑 誌 国連	教会 大企業	大企業	教会 政党 慈善団 体		行政	慈善団 体
30%台	行政	大企業 国連	国連 大企業	教会	新聞・雑 誌 裁判所	行政	新聞・ 雑誌			国連
20%台	慈善団 体	新聞・ 雑誌		大企業 政党		新聞・雑 誌			政党	
10%台	政党	政党	新聞・雑 誌 政党		政党	政党				宗教団 体
10%未 満	宗教団 体									

上記の二つの表から次のことがわかる。

- ① 慈善団体は、スウェーデンを除き欧米や韓国では信頼度トップ5位までにランクされているが、日本は最下位（15位以下）グループであること。スウェーデンのマイナスは4.7と信頼すると大きな差ではなく、シンガポールと中国では下位ではあるが、信頼度はプラスであるのに比べ、日本はマイナス29.1と際立って低いこと。
- ② 軍隊・警察・裁判所はいずれもトップにランクされ、国を問わず信頼度が高いこと。
- ③ 逆に、政府、政党、国会の政治がらみの機関はスウェーデン、シンガポール、中国を除き最下位グループに属するという現象が見られること。中国は政治体制を反映してか、これら政治がらみの機関の信頼度はトップクラスであること。

なお、付表は表1～5までを作成するための元となる原資料として作成したものであるが、参考までに末尾に掲載する。

### 【まとめと感想】

前述の通り、WVS 調査の世界統一言語である英語において、原文の“Charitable or humanitarian organizations”を「慈善団体」と翻訳し調査した結果、回答者が各人各様に抱くイメージで回答した結果、“Charitable or humanitarian organizations”について、我々関係者が抱く団体の定義や種類と一致していないのではないかと考えられる。つまり、公益法人や特定非営利活動法人、社会福祉法人等特別法による非営利公益型法人全体を念頭において回答されたものではないのではないかとこの疑念である。

したがって、このような複雑なバイアスのかかった回答結果を100%正確なものとして判断する必要はないものの、仮に公益法人や特定非営利活動法人も意識して慈善団体に対する信頼度を評価した場合、信頼度が向上したとは断言できないのではないかと。

バイアスによる影響度は、多少はあるとは思いますが、慈善団体は国内各機関・組織の中で最低であり、一方諸外国では“Charitable or humanitarian organizations”は、軍隊、警察などと並んで最上位の信頼される団体と評価されている事実は、謙虚に受け止める必要がある。

他方、非営利公益団体を的確に表す語句が、日本において未だ定着していないことも副次的な反省材料である。NPO 法人が最も定着している語句ではあるが、大多数の人々は特活法人を指すものと誤解している。関係者（学者、実務家等）でさえも、人によって用語がまちまちである（非営利法人、公益非営利法人、市民社会組織、NPO 法人、公益法人等など）。

ほぼ定着している英米のチャリティに相当する普遍的な日本語の創出は、時間もかかり困難な作業ではあるが、大きな課題の一つであろう。

なお、日本における第7回調査は今回も、日本リサーチセンター株式会社が受託するものと思われるが、担当者（富岡さん-女性）によれば、池田教授（元東大、現在同志社）が中心となって企画しているので、訳語について意見等あればお聞かせいただければ同教授

に取り次ぐとのことであった。

以上

付表

団体・機関 括弧内は日本	回 答	日本	米	英	独	仏	伊	瑞	星	韓	中
		2010	2011	2005	2013	2006	2005	2011	2012	2012	2012
教会 (宗教団体)	1	1.2	19.2	13.2	9.4	10.6	24.1	8.7	23.8	14.2	4.2
	2	6.7	38.4	28.6	27.9	35.2	49.7	41.0	48.2	36.1	12.3
	3	38.8	30.8	36.3	40.6	25.8	20.1	31.2	24.7	33.9	26.9
	4	40.5	9.8	13.3	19.9	25.6	4.8	16.2	3.3	15.4	24.8
軍隊 (自衛隊)	1	12.5	35.1	27.4	11.5	14.8	14.1	7.5	24.8	19.8	33.0
	2	54.6	46.5	48.3	52.1	52.6	52.8	44.5	52.4	43.7	51.0
	3	18.7	12.8	15.9	27.5	19.1	24.8	36.5	20.6	28.3	5.5
	4	2.5	3.7	4.7	5.5	12.1	6.4	8.4	2.2	8.1	1.3
新聞・雑誌	1	5.7	2.0	1.3	6.3	2.1	1.5	2.9	11.9	10.5	12.3
	2	64.9	20.7	12.0	38.1	36.3	23.2	33.7	47.0	50.5	47.9
	3	22.7	59.0	53.1	45.0	42.1	58.9	47.9	37.0	31.7	23.7
	4	2.4	16.5	31.0	9.7	19.3	14.7	15.1	4.1	7.1	2.2
テレビ	1	5.3	2.4	2.8	5.2	2.9	1.4	3.9	12.3	11.1	14.6
	2	61.3	21.5	27.6	42.2	31.5	15.7	46.6	47.4	52.1	49.7
	3	25.9	61.0	49.1	42.5	42.5	59.8	39.7	35.9	30.5	23.2
	4	3.1	13.3	16.7	9.3	22.3	22.3	8.8	4.4	6.1	1.8
労働組合	1	1.5	3.1	2.6	5.5	4.2	2.0	4.7	11.6	4.0	8.3
	2	27.0	21.5	23.1	40.0	33.8	30.9	46.6	48.2	34.6	32.5
	3	36.5	49.5	41.1	38.4	37.0	45.2	34.0	36.1	47.1	17.4
	4	6.3	23.8	18.5	9.1	23.1	18.2	9.4	4.1	13.7	4.1
警察	1	11.2	16.5	18.9	22.3	14.4	14.3	16.0	24.0	8.1	18.0
	2	57.0	51.8	52.3	59.4	56.5	62.6	63.1	55.4	50.2	48.6
	3	22.3	24.3	20.5	13.6	18.6	18.6	16.5	18.3	34.7	21.4
	4	3.6	5.7	6.7	3.6	10.0	2.8	3.9	2.3	6.8	2.8
裁判所	1	15.8	8.9	13.3	17.0	4.0	6.8	18.6	25.1	10.9	21.1
	2	57.9	44.9	44.3	54.3	35.9	43.3	56.9	58.2	55.8	50.0
	3	14.4	37.6	28.6	21.6	36.6	37.5	17.1	14.5	25.9	15.4
	4	1.5	6.5	9.4	4.8	22.9	9.4	4.3	2.2	6.8	2.2
政府	1	1.3	3.7	4.8	5.5	2.7	1.6	9.4	24.0	5.8	37.7
	2	23.0	28.9	27.6	38.9	26.2	24.2	50.5	55.8	43.7	46.9
	3	50.0	51.2	43.6	43.6	39.5	51.7	28.3	17.8	38.9	6.2

	4	14.3	14.1	20.0	10.4	30.8	20.1	10.3	2.4	11.4	1.0
政党	1	1.1	1.2	1.8	2.6	1.4	0.9	1.9	17.0	2.4	27.3
	2	13.7	11.3	14.9	21.3	14.8	15.2	40.3	52.4	23.7	47.2
	3	54.5	64.9	53.5	57.8	45.9	53.6	45.8	27.2	53.3	11.8
	4	17.1	20.4	23.4	15.8	36.7	27.8	9.3	3.4	20.1	1.3
国会	1	1.3	1.7	4.7	5.0	2.8	1.7	7.3	20.6	3.2	28.8
	2	18.5	18.5	29.7	38.5	32.0	30.1	52.0	54.9	22.3	48.6
	3	51.6	57.1	44.4	44.7	41.6	47.7	31.2	21.5	52.9	10.4
	4	15.4	19.6	16.0	9.1	21.7	16.7	6.7	3.1	21.2	1.2
行政	1	1.3	14.3	5.0	5.3	5.7	1.9	2.5	17.2	5.0	16.6
	2	30.5	40.8	36.6	48.9	48.6	37.8	48.1	59.1	43.1	49.1
	3	44.7	45.7	39.4	37.9	31.9	44.7	26.5	21.8	40.8	17.5
	4	9.7	6.7	9.9	5.9	13.8	12.7	5.4	1.7	10.8	1.2
大学	1	3.5	9.7	-	18.1	-		20.0	22.1	11.8	20.7
	2	49.1	52.9	-	59.8	-		61.9	60.0	53.1	56.3
	3	24.0	29.8	-	12.9	-		8.4	16.3	28.6	8.4
	4	2.9	4.9	-	1.8	-		2.5	1.5	6.2	0.9
大企業	1	2.2	2.7	3.2	1.8	4.8	3.3	4.0	13.3	8.3	9.4
	2	41.2	29.9	29.9	23.3	33.9	37.1	47.2	58.6	47.6	44.1
	3	32.5	55.5	45.0	51.1	41.7	42.4	37.0	26.0	34.8	24.4
	4	4.1	9.3	12.6	19.0	17.7	12.4	7.5	2.1	9.0	2.2
銀行	1	6.3	4.6	-	2.9	-		9.2	16.4	21.3	17.3
	2	51.6	35.2	-	22.0	-		43.4	60.0	51.1	58.0
	3	26.7	46.3	-	47.1	-		35.8	21.5	23.2	10.2
	4	3.7	11.0	-	26.6	-		9.9	2.0	4.2	1.2
環境保護 団体	1	1.7	6.7	12.0	7.7	10.1	8.6	10.6	14.4	11.5	10.4
	2	32.0	41.0	53.1	58.4	53.7	55.7	58.6	55.4	50.9	46.3
	3	34.8	38.1	22.1	26.2	28.1	26.4	22.0	28.1	31.0	12.8
	4	8.4	10.3	5.5	5.3	6.6	4.5	4.9	2.1	6.1	1.6
女性団体	1	1.0	5.8	10.9	9.2	4.3	9.5	10.1	14.0	9.2	11.7
	2	24.1	45.3	42.3	51.9	41.3	23.8	51.0	53.2	48.7	42.8
	3	35.7	39.5	21.2	23.8	31.4	53.7	23.2	30.2	32.8	11.3
	4	8.5	7.1	4.4	5.2	16.2	6.0	6.2	2.5	8.9	1.8
慈善団体	1	1.1	9.6	18.1	14.2	18.0	15.9	4.6	11.8	13.0	10.1
	2	19.1	51.0	52.1	59.9	47.8	56.2	41.8	50.6	51.0	37.7

	3	38.0	32.5	18.9	19.7	25.4	21.6	40.5	34.6	27.0	16.4
	4	11.3	4.4	4.2	3.4	8.2	3.8	10.6	3.0	8.4	2.4
地域 国際組織 (APEC)	1	1.4	2.2	3.8	2.8	5.0	8.8	4.6	13.4	7.0	5.0
	2	25.2	24.1	18.4	34.3	33.5	55.1	41.2	50.3	49.7	18.8
	3	31.7	53.6	41.3	44.0	37.0	27.0	38.6	32.5	34.2	9.6
	4	5.1	16.4	21.9	14.9	23.2	4.2	12.6	3.8	8.1	2.7
国連	1	5.4	5.0	7.8	4.6	9.5	8.6	11.6	14.7	14.7	8.2
	2	36.6	30.9	31.1	41.1	44.8	46.9	51.9	48.3	53.6	23.4
	3	25.6	42.9	34.0	38.8	28.9	30.6	24.6	32.3	23.8	12.6
	4	3.8	18.5	14.0	9.7	14.5	8.0	8.6	4.6	7.6	3.0